



業種：窯業・土石製品製造業

会社概要：コンクリート二次製品製造業

所在地：新潟県柏崎市西山町礼拝 4
5 7

ホームページ：
<https://www.nagai-con.com/>

会社のPR情報

弊社は昭和6年の創業以来、コンクリート製品を中心に、営業活動を県内一円で行っています。激甚化する天候に伴い頻発する災害への対応や生活を便利にするための道路などの建設に当社製品は陰ながら活躍しています。人や車が中を通れる大きなコンクリート製品から駐車場の車止めまで様々なコンクリート製品を提供しています。

これからも、くらしを守り、便利で安全安心な街づくりがすすむよう微力ながら貢献してまいりたいと考えています。地元密着し、工事の合理化や省力化に貢献できるよう技術開発を行いながら引き続き地域に貢献できるような企業を目指しています。

会社からのメッセージ

弊社は地域密着型の企業として県内4か所に工場があり、それぞれの地域の方々からお勤めいただいています。現在、各所で合計5名の障害のある方から長くお勤めいただいております。各個人の特徴を生かした作業に就いていただいています。最初は仕事が覚えられず悩んだりしていた方も、まわりの社員のフォローや叱咤激励で落ち着いて仕事に向かってくれています。

個人個人に得手、不得手はあります。「やってみせ 言って聞かせて させてみて ほめてやらねば人は動かじ」を地道に繰り返すことで、個人の能力を発揮できる場所が職場には必ずあると信じ、次のステップを目指して頑張ってもらおうと考えております。

障害者雇用への取組 (認定に当たっての評価ポイント)

数的側面

| | | |
|------|-------------------------|--------|
| 雇用状況 | 実雇用率 | 7.14% |
| 定着状況 | 過去3年間に採用した障害者の就職6か月後定着率 | 100.0% |

体制づくり

| | |
|-------------------------------|---|
| 障害者の活躍推進のためのリーダーシップ・部署横断体制の確立 | 定例開催している課長会議（総務部長、各課課長、各工場長、事務担当が参加）の場で、社長から障害者雇用について、障害者が活躍できる環境づくり・体制づくりに取り組む方針が示されている。 |
| 支援担当者の配置 | 本社と下山田工場（柏崎市）、出雲崎工場、十日町工場、村上工場、それぞれの工場に障害者支援相談員を1名選任し配置している。障害者支援相談員は障害者からの仕事内容を含む様々な相談を受けたり、上司からの指導内容を障害者が理解しやすいように伝える等の業務説明を行っている。また、障害者本人がうまく表現できないことを上司に説明する際に支援担当者が橋渡し役を担っている。 |

障害者雇用への取組 (認定に当たっての評価ポイント)

仕事づくり

| | |
|--------------------------|--|
| 過去3年間のいずれかの年で経常利益が黒字 | 令和元年度の計上利益黒字になっている。 |
| 過去3年以内に、障害特性に応じた職務を選定・創出 | 令和2年に知的障害者を雇用する際、適当な職務を選定するために、社内の各部署に対して切り出せる業務がないか、管理職を先頭にミーティングを実施しており、その際に出された意見を集約し、本人の適性にあった業務を選定している。 |

環境づくり

| | |
|--|--|
| 障害特性に配慮した作業施設・設備等の整備 | 騒音が苦手な障害者に対して、就労支援機器としてイヤホンを支給し着用を勧めている。イヤホン着用時の意思疎通はあらかじめ決めておいたサインで図るようにしている。 |
| 障害特性に配慮した作業マニュアルのカスタマイズ、作業手順の簡素化 | 作業手順をわかりやすくするためにイラストによる説明文書を作成し使用している。 |
| 障害者の職場実習生の受入れ | 令和4年に障害者の職場実習を受け入れている。その際は、職場実習担当者を配置し、業務指導や相談支援を実施している。実習は製造ラインで行い、実際に稼働しているラインの見学と業務内容の説明後、溶接等の現場作業を行っている。 |
| 障害者一人一人のキャリアプラン(支援計画)の作成 | 障害者一人一人に対して、能力、特性を踏まえた目標管理シートを作成している。目標管理シートには、上期・下期で目標を設定しており、それぞれ「目標項目」、「達成基準」、「達成方針」を決め、取組状況を自己評価、上司評価している。また、定期的な面談によるフィードバックも行っている。 |
| 過去3年間に、障害者の職場定着のための外部機関との連携・社会資源の活用を実施 | 障害者就業・生活支援センターの支援担当職員から定期的な訪問による支援を受けている。実際に職場適応上の問題が生じた際には支援機関に相談し、支援機関からの助言により作業環境が改善され、離職の回避につながっている。 |